

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第213回国会】令和6年4月4日（木）、第4回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・令和6年能登半島地震による液状化被害等状況調査のため、新潟県及び富山県に派遣された委員を代表して、後藤委員長から報告を聴取しました。
- ・委員派遣承認申請に関する件について、協議決定しました。
- ・松村国務大臣（防災担当）、宮崎厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）泉田裕彦君（自民）、日下正喜君（公明）、菊田真紀子君（立憲）、渡辺創君（立憲）、吉田とも代君（維教）、田村貴昭君（共産）、古川元久君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

泉田裕彦君（自民）

- （1） 令和6年能登半島地震に係る現在の避難状況及び仮設住宅の状況
- （2） 被災現場の判断を国が尊重する必要性について松村大臣の見解

日下正喜君（公明）

令和6年能登半島地震

- ア 被災地域における液状化対策事業
 - a 事業開始の見込み時期
 - b 実情に応じた事業要件緩和の必要性
 - c 宅地液状化防止事業と住宅・建築物安全ストック形成事業を組み合わせた柔軟な運用
- イ 地方自治体の液状化ハザードマップ作成に係る取組への支援
- ウ 災害時における建築士の役割及び活用の環境づくり
- エ 復旧・復興支援に係る松村大臣の決意

菊田真紀子君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 地域福祉推進支援臨時特例交付金の対象拡大の必要性
- イ 被災者生活再建支援制度拡充の必要性
- ウ 賃貸アパートやマンションもなりわい再建支援事業の対象とする必要性
- エ 液状化被害家屋への支援
 - a 液状化に係る住家の被害認定基準見直しの必要性
 - b 被害認定が一次と二次とで異なる場合の取扱いに対する松村大臣の見解
- オ 災害救助法による住宅応急修理に係る限度額の引上げ及び対象拡大の必要性

渡辺創君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 地域福祉推進支援臨時特例交付金が被災地や被災者間の分断を招くことへの懸念
- イ 政府の対応
 - a 地震発生時の官邸対策室等の設置基準
 - b 対策室の設置権者

- c 内閣危機管理監が登庁できない場合の業務の代行体制
- ウ 政府の令和6年能登半島地震に係る検証チームの取組状況
- エ 農林水産関係の被害状況及び政府の対応
- オ 被災地の実情を踏まえた液状化対策の必要性

吉田とも代君（維教）

令和6年能登半島地震

- ア 被災者に寄り添った支援の必要性について松村大臣の所見
- イ 3月22日決定の液状化被害に対する支援措置の内容及び他制度との併給の可否
- ウ 液状化ハザードマップ
 - a 実際の被害との整合の状況
 - b 高度化の目的及び取組の進捗状況
 - c ハザードマップを活用した液状化対策推進の必要性
 - エ インフラ復旧工事及び家屋解体に係る事業者の宿泊対策

田村貴昭君（共産）

令和6年能登半島地震

- ア 地域福祉推進支援臨時特例交付金
 - a 高齢化率を理由に対象地域を限定することの妥当性
 - b 新潟県、富山県等からの対象地域拡大の要望への対応
 - c 対象地域の限定が被災地、被災者の分断を招くことへの懸念
 - d 被災者生活再建支援法の適用地域
 - e 被災者生活再建支援制度拡充の必要性
 - f 対象地域における高齢者世帯による住宅再建数の想定

古川元久君（国民）

- (1) 令和6年能登半島地震による液状化被害地域における事前の液状化対策の実施状況
- (2) 「液状化ハザードマップを活用したリスクコミュニケーションの方法に関するマニュアル」の自治体における活用状況
- (3) 事前の予防対策として宅地液状化防止事業を実施した例
- (4) ハザードマップを活用した事前防災の推進について松村大臣の所見
- (5) 地震保険の加入率について松村大臣の所見